

教育への公的支出率

日本、3.7%で最低

私費負担の割合高く

OECD調査

| | | | |
|---|--|---|---|
| <p>経済協力開発機構（OECD）が加盟三十カ国の二〇〇三年国内総生産（GDP）に対する教育費の公的支出割合を調査したところ、日本は3.7%でトルコと並び最低だったことが十二日、分かった。私費負担も含め</p> | <p>た教育費全体のGDP比も4.8%（平均6.3%）と最低水準だった。調査には三十カ国中ルクセンブルクを除く二十九カ国が回答した。</p> | <p>3%、アイスランド7.8%、ノルウェーが7.6%だった。英米仏三国も5%を超えた。日本の公的支出の割合は一九九五の調査でもトルコ、ギリシャに次ぐ低率だった。</p> | <p>対する私費負担の割合が25.9%と、韓国、米、オーストラリアに次いで高かった。中でも三歳以上の幼児教育は49.4%（OECD平均18.5%）、大学は60.3%（同23.6%）と韓国に次ぐ高率。公費が少ない分、</p> |
|---|--|---|---|

国民が私的に賄っている実態が浮き彫りになっている。

OECDのアンドレアス・シュライヒャー指標分析課長は「各国の状況を見ると、子どもの個性

を伸ばし多様なニーズに応じる努力をしている国の教育水準が急速に高くなっている。そうした取り組みを保障するのに教育費は重要だ」と指摘している。

を伸ばし多様なニーズに応じる努力をしている国の教育水準が急速に高くなっている。そうした取り組みを保障するのに教育費は重要だ」と指摘している。